

# 四半期報告書

(第69期第1四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

日置電機株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月1日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 和俊
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	6,107,901	5,829,530	22,810,112
経常利益 (千円)	1,000,080	777,618	2,967,233
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	737,100	577,654	2,197,437
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	789,539	419,677	2,201,519
純資産額 (千円)	24,323,666	24,928,687	25,122,251
総資産額 (千円)	27,589,536	28,212,674	27,963,638
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	54.09	42.39	161.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.16	88.36	89.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、長期化する米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により減速傾向が強まり、先行きは極めて不透明な状況になっております。また、日本経済は、世界経済減速の影響を受け輸出が低迷していることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、厳しい局面を迎えております。

当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界におきましては、引き続き設備投資に慎重な姿勢が見られておりますが、バッテリー、モーター、5G（第5世代移動通信システム）関連の計測器の需要は高まっております。また、インフラや電気設備メンテナンス分野向けの計測器の需要は堅調に推移いたしました。

開発面では、自動車、電子部品、バッテリー分野といった成長市場に向けて新製品を投入する準備を進めてまいりました。電気自動車に搭載され、今後さらに需要が高まると予想されるリチウムイオン電池関連の測定器など、年間18機種の新製品の発売を予定しております。

販売面では、アメリカ及びヨーロッパにおいては、販売子会社を中心とした販売網の構築が進み売上が伸びましたが、アジアでは新型コロナウイルス感染症の拡大による中国経済の停滞により売上が大きく減少し、グループ全体としては前年同期を下回る結果になりました。

利益面では、このような状況の中、経費の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少の影響が大きく、経常利益は前年同期を大きく下回る結果になりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高58億29百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益7億82百万円（同20.6%減）、経常利益7億77百万円（同22.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億77百万円（同21.6%減）になりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金は減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が増加したため、前連結会計年度末と比較して2億49百万円増加し、282億12百万円になりました。

負債は、賞与引当金が増加したため、前連結会計年度末と比較して4億42百万円増加し、32億83百万円になりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したため、前連結会計年度末と比較して1億93百万円減少し、249億28百万円になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	639,323	10.4	619,003	10.0	△20,320	△3.2
記録装置	1,137,076	18.5	1,062,086	17.2	△74,989	△6.6
電子測定器	2,611,397	42.5	2,602,591	42.2	△8,805	△0.3
現場測定器	1,363,041	22.2	1,561,870	25.3	198,828	14.6
周辺装置他	386,917	6.3	320,315	5.2	△66,602	△17.2
合計	6,137,756	100.0	6,165,867	100.0	28,110	0.5

② 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	501,152	8.2	686,702	11.8	185,549	37.0
記録装置	1,192,541	19.5	1,006,084	17.3	△186,457	△15.6
電子測定器	2,675,680	43.8	2,358,381	40.5	△317,299	△11.9
現場測定器	1,368,548	22.4	1,440,897	24.7	72,349	5.3
周辺装置他	369,978	6.1	337,464	5.8	△32,513	△8.8
合計	6,107,901	100.0	5,829,530	100.0	△278,371	△4.6

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、25億45百万円（前年同期比7.9%減）、海外売上高比率は43.7%になりました。

① 受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,260,814	53.1	3,201,558	51.9	△59,255	△1.8
海外	アジア	2,158,543	35.2	2,146,759	34.8	△11,783	△0.5
	アメリカ	389,390	6.3	442,110	7.2	52,719	13.5
	ヨーロッパ	251,440	4.1	262,674	4.3	11,233	4.5
	その他の地域	77,567	1.3	112,764	1.8	35,196	45.4
	計	2,876,942	46.9	2,964,308	48.1	87,366	3.0
合計		6,137,756	100.0	6,165,867	100.0	28,110	0.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,342,360	54.7	3,283,622	56.3	△58,738	△1.8
海外	アジア	2,162,414	35.4	1,700,310	29.2	△462,104	△21.4
	アメリカ	338,197	5.5	459,047	7.9	120,849	35.7
	ヨーロッパ	222,721	3.6	291,594	5.0	68,872	30.9
	その他の地域	42,207	0.7	94,956	1.6	52,749	125.0
	計	2,765,541	45.3	2,545,908	43.7	△219,632	△7.9
合計		6,107,901	100.0	5,829,530	100.0	△278,371	△4.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 398,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,596,900	135,969	—
単元未満株式	普通株式 29,265	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,969	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	398,200	—	398,200	2.84
計	—	398,200	—	398,200	2.84

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く。）は、398,200株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,854,641	10,576,772
受取手形及び売掛金	2,726,681	3,240,904
商品及び製品	575,571	591,703
仕掛品	384,607	464,459
原材料及び貯蔵品	1,187,951	1,127,034
その他	167,360	208,824
貸倒引当金	△14,719	△15,214
流動資産合計	15,882,095	16,194,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,723,762	※1 7,674,500
機械装置及び運搬具（純額）	190,584	177,392
工具、器具及び備品（純額）	813,779	756,901
土地	※1 1,896,179	※1 1,896,179
建設仮勘定	18,260	3,860
有形固定資産合計	10,642,566	10,508,833
無形固定資産		
ソフトウェア	346,874	384,718
その他	61,487	19,619
無形固定資産合計	408,361	404,338
投資その他の資産	1,030,614	1,105,016
固定資産合計	12,081,542	12,018,188
資産合計	27,963,638	28,212,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	570,293	720,449
未払法人税等	320,049	435,482
賞与引当金	—	599,051
役員賞与引当金	—	19,668
その他	1,072,856	626,385
流動負債合計	1,963,199	2,401,036
固定負債		
繰延税金負債	6,539	5,720
退職給付に係る負債	544,612	549,453
その他	327,035	327,775
固定負債合計	878,188	882,950
負債合計	2,841,387	3,283,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,937,100	3,937,100
利益剰余金	18,508,011	18,472,491
自己株式	△764,596	△764,662
株主資本合計	24,979,979	24,944,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,436	162,759
為替換算調整勘定	16,187	△48,673
退職給付に係る調整累計額	△134,351	△129,791
その他の包括利益累計額合計	142,271	△15,705
純資産合計	25,122,251	24,928,687
負債純資産合計	27,963,638	28,212,674

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,107,901	5,829,530
売上原価	3,323,493	3,242,019
売上総利益	2,784,408	2,587,510
販売費及び一般管理費	1,798,720	1,805,039
営業利益	985,687	782,471
営業外収益		
受取利息	1,335	1,183
受取配当金	1,690	795
受取家賃	1,905	1,950
助成金収入	2,696	2,511
その他	13,311	20,315
営業外収益合計	20,940	26,756
営業外費用		
支払利息	1,270	1,235
為替差損	5,271	30,365
その他	6	8
営業外費用合計	6,547	31,609
経常利益	1,000,080	777,618
特別利益		
固定資産売却益	10,485	—
特別利益合計	10,485	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2,307
会員権評価損	—	1,230
特別損失合計	0	3,537
税金等調整前四半期純利益	1,010,565	774,081
法人税、住民税及び事業税	451,136	382,187
法人税等調整額	△177,671	△185,760
法人税等合計	273,465	196,426
四半期純利益	737,100	577,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	737,100	577,654

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	737,100	577,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,235	△97,676
為替換算調整勘定	8,072	△64,861
退職給付に係る調整額	5,131	4,560
その他の包括利益合計	52,439	△157,977
四半期包括利益	789,539	419,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789,539	419,677

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
	66千円	26千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	283,321千円	270,745千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	681,319	50	2018年12月31日	2019年2月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	613,175	45	2019年12月31日	2020年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	54.09	42.39
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	737,100	577,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	737,100	577,654
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,246	13,626,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月30日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。